

台湾の新型コロナウイルスの取り組みと現状

2020年4月15日

こんにちは。台湾版編集長のエレンです。
台湾の新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みについてレポートいたします。

現状：

4月15日付けで台湾の感染者数は395人、死者6人に留まっている。台湾衛生福利部（日本の厚生労働省に相当）に所属するCDCが毎日定例記者会見を行い、感染者数の報告の他、マスクの買い方などの情報も公開している。さらに、コミュニケーションアプリLINEで公式アカウントを作り、最新情報を提供し、デマが広がるのを防ぐための宣伝ツールとして、政府側の説明や告知を拡散している。



(毎日の定例記者会見)



(薬局で実名制度によりマスク購入が可能)



(事前予約制の実施によりコンビニでマスクを受け取ることができるようになった。)

マスク不足が続く中、台湾はいち早く1月末の時点から、国が国内生産の医療用マスクを一括買い取り、管理するようにした。

現在、国民、または在留資格を有する外国人が健康保険証を持って薬局でマスクを購入する事が可能となり、さらに、4月になってからは、インターネットにて事前予約制も導入され、予約済みの人がコンビニなどの指定場所での受け取りが可能となっている。

取り組み：

1) 水際対策：

台湾の外交部（日本の外務省に相当）が3月19日から台湾籍以外の外国人の入国禁止を実施、外交公務証明書、在留ビザなどの証明を持つ外国人と海外から入国の台湾籍の人は全員14日間の自宅検疫の対象となり、隔離が義務付けられている。また公共交通機関の利用は認められない。さらに、3月21日から全世界に対する渡航警告をレベル3に引き上げ、3月24日から4月30日まで（暫定）、外国人の乗り継ぎも禁止となっている。最新情報は日本台湾交流協会のHPでご確認ください。

(<https://www.koryu.or.jp/tabid2169.html>)

自宅検疫の人に対し、一日ニュー台湾ドル1,000元の補助金が付与される取り組みもある。

2) 国内に向けた様々な対策：

【交通】2月末から、台北MRTをはじめ、台湾鉄道などの公共交通機関では体温検査も取り入れられ、37.5度以上の乗客は利用不可能となっている。4月3日からは公共交通機関を利用する際にマスク着用が義務付けられている。一部の公共交通機関の減便も実施されている。

【政府機関】一部の政府機関の出入りも体温検査、マスク着用などの条件が設けられている。



(左と中：台北MRTにて利用者に対してマスクの着用と体温検査の注意喚起、左写真のクレジットはTAIPEI MRT、右：台北市立図書館の入館者は全員マスクの着用が義務付けられている)

【民間】屋内1.5mと屋外1mのソーシャルディスタンスの注意喚起を呼びかけ、4月10日から全国の観光スポットや夜市などの場所にたいしては入場制限が実施されている。一般の商業施設や飲食店では一部自主的に営業時間の短縮を実施し、また、政府からは夜間営業のクラブの休業も要請された。

今まで持ち帰りサービスが提供されていない高級レストランなども、持ち帰りサービスを提供し始め、飲食宅配代行サービス、例えばウーバーイーツ、foodpandaなどを導入している。その背景には、政府からの補助金の支援で選ばれた飲食宅配代行サービス業者が飲食店に加盟店手数料を本来の25%-35%から15%までに減らしたり、または無料にする対策などがあるからである。



(左：ソーシャルディスタンスを保つ表記、右：台北市立図書館のエレベーターを利用するとき、立ち位置の説明図)



(台湾のスターバックスでは店内でソーシャルディスタンスを保つため、看板を置いて、テーブル席の密接にならないように工夫している)

3) 生活への影響 :

台湾では日本のような緊急事態宣言や欧米のようにロックダウンがされる状況と異なり、テレワークを実施する企業はまだ少ない様だ。但し、政府が1月末から外出の自粛を継続的に呼びかけているため、台湾でも巣ごもり消費が活況を呈している。在宅料理器具、ゲームソフトの売り上げが右肩上がり、動画配信サービス（Netflixなど）の利用者数は昨年同期と比べ2.5倍増、データ通信量も35%増などの傾向が見られる。

ある飲食業界に特化する専門ウェブメディア

(<https://www.foodnext.net/news/newstrack/paper/5111434110>)が自社の世論調査をした結果として、自炊の回数を増やす人が約35%を占め、持ち帰りは19%との調査結果をだした。元々外食が多い台湾人に対して、最近では自炊する人が増えている傾向が明らかになった。

台湾人の考え方を読み解け :

以前SARSを経験した台湾政府は、未知のウィルスからの感染症防止のため、法律をはじめ、専門の政府機関の設置の準備が整えている。今回、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための初動が早かったといわれているのは、以前の経験があったからこそと思われる。

現時点では市中感染やクラスターなどの心配はなさそうだが、政府は今も注意喚起の呼びかけを継続している。さらに、各国でマスク不足が悩みとなっている中、台湾では政府が医療用マスクの一括買い取りにより、国民が政府指定の方法でマスクを購入可能となっていることから、安心する人が多くいるようだ。それゆえに台湾の方が安全だと思える人も少なくない。

新型コロナウイルスに対し、有効な治療法が未だにない現実を考えると、以前のように安心して旅行できる日が待ち遠しいと思う人がたくさんいる一方で、少なくとも今年は海外旅行を諦めるしかないと思う人も続出している。

旅行、観光業界をはじめ、飲食業などは長期的な景気低迷の傾向が見られるほか、全体的な経済への懸念から人々の旅行への意欲にも悪影響が与えられると捉えている。